

◆研究報告

国内における地域を拠点とした看護職者による
子育て支援の現状と子育て支援に対するニーズ

—文献検討の結果から—

The current situation and needs of the child care support in community by nurses in Japan
- Literature review -牛越 幸子 内 正子 吉竹 佐江子 西方 弥生
岡本 恵 丸山 有希 下敷領 須美子 田村 康子Yukiko Ushigoe, Masako Uchi, Saeko Yoshitake, Yayoi Nishikata, Aya Okamoto, Yuki Maruyama,
Sumiko Shimoshikiryo, Yasuko Tamura

地域における看護専門職による子育て支援の現状とニーズを把握することにより、小児・母性看護専門職者としての子育て支援に対する示唆を得ることを目的に文献検討を行った。医学中央雑誌 web 版を用い、「子育て支援」「地域」「看護職」のキーワードによる検索を 2005 年～2015 年を対象として行い、本研究の目的に沿った子育て支援事業と関連する文献 20 件を分析対象とした。

子育て支援事業に関する活動報告および実態調査は 12 件、子育て支援事業に対する母親らの支援ニーズに関する文献は 8 件あった。子育て支援事業に関わる職種は行政の保健師や開業助産師、および保育士や音楽療法士など多様な職種が関わっていた。また、実施されていた子育て支援事業の内容は、背景が異なる対象者に応じたニーズに合わせて様々な事業が開催されており、来所、電話、面接といった方法による「相談事業」や育児中の母親らが気軽に立ち寄ることができる「場所」を提供することであった。さらに、児童虐待防止の観点から「訪問」が行われていた。今後は、小児・母性看護専門職の存在について情報発信の工夫や子どもの発達・発育に合わせたプログラムの提供やアドバイス等の子育て支援活動の示唆が得られた。

キーワード：子育て支援、母子看護専門職、地域

Child care support , Profession in maternal nursing and child health nursing,
Community

I. はじめに

わが国の合計特殊出生率は近年上昇傾向が認められるものの、出生数は 1975 年以降減少傾向にあり、依然として少子化である現状は変わらないと言える。また、国民生活基礎調査 (2015) の報告では、核家族化を示す単独世帯数が増加傾向にある。つまり、近年の少子化や核家族化の進行によって、身近に育児の相談相手やサポートが得られにくい育児環境が生じていると思われる。野口、小川、松村 (2006) の報告では、悩みがある母親の相談相手は「実母」が最多であり、母親への支援者も配偶者ではなく「実父母」が上位に挙げられていた。このような育児環境は育児に対する不安や困難感に対処する

支援が得られにくく、母親の心身の負担感が増加していると考えられる。また、地域のつながりの希薄化により、現代の子育てが孤立化していることが指摘されている (厚生労働省, 2015; 神戸市子ども・子育て支援事業計画, 2015)。

このような親の育児不安や困難感を軽減するために、国 (厚生労働省) は、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安、悩みを相談できる場を提供する「地域子育て支援拠点事業」を推進してきた。平成 27 年からは、「子ども・子育て支援新制度」として、さらに地域の子ども・子育て支援の充実が施行され、それぞれの地域特性やニーズに即した柔軟な支援が求められることとなった (神戸市子ども・子育て支援事業計画, 2015)。これまでの地域における子育て支援事業の活動報告について、看護職が

行っている支援内容を概観すると、保健師が行政事業の一環で実施しているのが多く、小児・母性看護職者が実施している子育て支援事業は少ない。理由として考えられるのは、地域子育て支援事業が行政主導において開始されたことだと思われる。しかし、保護者の子育て支援に対するニーズは多様化、かつ増大しており、これまでの行政主導における子育て支援事業では、限界があると述べられている（神戸市子ども・子育て支援事業計画、2015）。

畑山（2010）は、保育の場で「子育て支援」の機能として実施されている活動には①親が行う子育て支援、②子どもの育ちを支援、③親の育ちを支援、の3つがあると述べている。小児看護学の専門職としての強みは、子どもの健やかな成長・発達を促進するための視点を有した豊富な知識や経験をもとにして支援方法が提供できることだと考えられる。また、母性看護学の専門職としての強みは、妊娠期から始まる親役割獲得の過程における視点を有した豊富な知識や経験をもとにして支援方法が提供できることだと考えられる。つまり、小児・母性看護職者は「子どもの育ちを支援する」と「親の育ちを支援する」ための支援者として最適な存在であろう。

そこで、本研究では、小児・母性看護職者としての子育て支援方法に対する示唆を得るために、地域で実施されている看護専門職による子育て支援の現状とニーズを把握することとした。

II. 研究目的

国内において地域で看護職が実施している子育て支援の現状を把握し、現状の子育て支援に対するニーズを分析することにより、今後の小児・母性看護職者としての子育て支援活動の示唆を得る。

III. 研究方法

研究対象は医学中央雑誌 web 版を使用し、「子育て支援」「地域」「看護職」のキーワードによる検索を2005年～2015年を対象として行った。抽出された文献は会議録を含めると58件であった。その中から、子育て支援に参加した学生や専門職の学びに関するもの、障がい児の訪問事業に関するものおよび会議録を除いた。その結果、子育て支援事業に関する活動報告および実態調査が12件、子育て支援事業に対する母親らの支援ニーズに関する文献が8件あった。これら20件を分析対象とした。

分析方法は、活動報告および実態調査と看護職に対する母親らのニーズに関する文献に分類し、それぞれの文献について研究タイトル、著者名、論文種類および研究対象者ならびに報告内容を要約するシートを作成し、内容を抽出した。抽出した結果から子育て支援の主たる実施職種、実施されている支援内容の実態と支援者側の視点による子育て支援のあり方を分析した。

IV. 結果

1. 子育て支援者の職種および支援事業（表1）

「子育て支援」の活動は、保健師主体による活動と開業助産師主体による活動、および保健師と開業助産師の協働による活動報告について見られた。

保健師主体による活動報告は3件あり、兵庫県下の保健センターでの子育て支援報告1件、北海道東川市の母子保健活動報告1件、鹿児島県奄美群島における母子保健活動報告1件であった。

佐伯（2008）は保健センターにおける運営や相談活動についての実態調査を行い、保健センターのあり方について検討するための基礎資料を得る目的で、兵庫県下の保健センター60か所における実態調査を実施していた。その結果、兵庫県下の保健センターにおける子育て支援事業の専門職として配置されていたのは、保健師が96.8%で、次いで栄養士の83.9%であった。行政として関わる子育て支援事業における特徴として、乳幼児健診の機会を活用していた。行政では母子保健事業として乳幼児健診を1歳6か月健診と3歳児健診において100%実施している。健診に携わる保健師は、「健診業務を行うことによって家庭の子育てや子どもの育つ状況がわかる」としていた。また、保健センターでは総合相談の窓口を93.5%設置し、子育て相談業務の対応は保健師が84.0%であったとしている。

伊藤（2011）は北海道東川町の子育て支援センターの活動報告をしており、それによると、北海道東川町では、母子保健事業が多くあり、子育て支援センター事業として遊びの広場、親子体操教室、先輩お母さん・お父さんとの交流、幼児センターの見学会など11事業が展開されていると報告されていた。

下敷領ら（2006）は、奄美群島の子育て環境における地域特性を明らかにする目的で、奄美群島全市町村の母子保健担当の保健師に半構成的面接調査を行っていた。その結果、地域特性として、対象者として主に転勤族に対する育児サークルが開催されていること、対象者の居

住している地区を中心とした育児教室が開催されていることについて報告していた。

開業助産師による、子育て支援事業の活動報告は6件認められており、主には日本助産師会の県支部報告であった。成田ら(2007)の調査では、栃木県の旧南川内町周辺における開業助産師による育児支援活動の実態を明らかにする目的で、開業助産師に聞き取り調査を行っていた。その結果、開業助産師が主催する育児支援活動として、1歳までの乳幼児と母親を対象とした「ママトーク」や双胎・多胎児とその親を対象とした「にこにこキッズ」の開催、母乳・育児相談の実施、母親に対する心身のケアといった活動について報告されていた。小柳、石川、植田、武田、田宮(2007)は、日本助産師会

静岡県支部における子育て支援事業活動報告を紹介していた。それによると、支部活動として、「子育て女性健康支援事業推進部」が主に活動主体となり、育児相談の開催、親育て講座の開催、また、地域の高齢者を対象にしたババ育て講座の開催について報告していた。野間口(2007)は、日本助産師会長崎県支部における子育て支援事業活動報告として、無料の育児電話相談の実施について報告していた。藤岡ら(2014)は栃木県助産師会会員グループにおける地域での子育て支援活動について報告していた。主に育児支援活動は、育児サロンの開催、離乳食教室、ベビーマッサージ教室やおしゃべり会等の育児サークル、家族を対象とした父親への育児体験やヨガなどのサークル活動の様子について報告されてい

表1 子育て支援者の職種および支援事業

	タイトル	著者	発行年	文献種類	支援職種	支援事業
1	奄美群島における子育て支援の実態 保健師・母親への聞き取り調査を基に	下敷領須美子, 宇都弘美, 佐々木くみ子 他	2006	実態調査	保健師	地域の特性を反映した子育て支援
2	子育て支援事業活動報告 静岡発, 子育て・親育て・ババ育て 子育て女性健康支援事業推進部報告	小柳布佐, 石川彌生, 植田清子 他	2007	活動報告	開業助産師	育児に関わる大人への教育
3	南河内町周辺における地域助産師による育児支援活動	成田伸, 大原良子, 岡本美香子 他	2007	実態調査	開業助産師	新生児訪問, 育児サークル
4	子育て支援事業活動報告 長崎県における子育て支援事業について 寄り添える助産師会を目指して	野間田真紀子	2007	活動報告	開業助産師	電話相談, 訪問活動
5	子育て支援事業活動報告 いち早く地域子育てを支援する岡山県支部 子育て女性健康支援センター・助産師によるサンデーサポート事業	花田幸江, 東森二三子	2008	活動報告	開業助産師	サンデーサポート, 無料電話相談, 健やか親子「おぎゃっと21」事業いのちの出前講座, 地域研修, 子育て支援事業
6	保健センターにおける子育て支援に関する実態調査	佐伯文昭	2008	実態調査	保健師	子育て相談業務
7	大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み 大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告(2)	岡田由香, 高橋弘子, 佐久間清美 他	2009	実態調査	大学教員, 音楽療法士, 大学生	自由ひろば, 育児講座, 親子サロン
8	【「こんにちは赤ちゃん事業」を成功させるために 先進事例に学ぶ】保健師と助産師が状況に応じて訪問 神戸市の取り組み	加藤尚子	2009	活動報告	保健師, 委託の助産師	全乳幼児対象の訪問指導
9	【「こんにちは赤ちゃん事業」を成功させるために 先進事例に学ぶ】保健師と子育て支援員が状況に応じて訪問 犬山市の取り組み	樽井美樹	2009	活動報告	保健師, 子育て支援員	全乳幼児対象の訪問指導
10	【助産師のコミュニティービジネス】「NPO法人 女性と子育て支援グループ・pokkapoka」のご紹介	渡辺和香	2010	活動報告	開業助産師, ボランティア	ふれあい広場事業, 放課後事業, 保育サポート事業, プレママイベント, ママリフレッシュイベント, 助産院事業
11	子どもの虐待をなくすために 地域での養育支援・母子保健活動を見つめ直す 東川町の母子保健活動と子育て支援(保健師の立場から)	伊藤和代	2011	活動報告	保健師	保健師による健診を利用した子育てサロン, 遊び広場, 教室, 交流会, 見学会
12	栃木県助産師会会員グループによる地域での子育て支援活動	藤岡容子, 大塚和代, 森屋佳代 他	2014	活動報告	開業助産師, 栄養士, 保健師	助産師・栄養士・保健師による育児サロンやサークル, 教室, 育児相談

た。花田、東森（2008）は、日本助産師会岡山県支部における子育て支援事業活動報告について報告していた。実施している事業は、無料の電話相談、子育てイベントである健やか親子「おぎゃっと21」の開催、いのちの出前講座の実践報告であった。渡辺（2010）は、開業助産師として、「NPO 法人 女性と子育て支援グループ・pokkapoka」の活動について報告していた。子育て支援の活動は、一時保育や病児保育といった保育サポート事業や、母親の身体に関する相談事業について実施しているという報告であった。

保健師と助産師の協働による育児支援の報告は2件あり、こんには赤ちゃん事業としての訪問事業であった。こんには赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）は、児童福祉法によって定められた事業で、①育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、②子育て支援に関する情報提供、③乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握などの目的とした母子保健事業である。加藤（2009）は、神戸市における「こんには赤ちゃん事業」について、行政保健師と新生児訪問指導員（保健師または助産師免許をもつ非常勤）がどのように取り組んでいるかを報告していた。それによると、訪問実績は2005年度が64.1%、2007年度が76.8%と増加していた。訪問者の役割分担として、ハイリスク者には、行政保健師、その他には嘱託の保健師と助産師が訪問していると報告されていた。樽井（2009）は愛知県犬山市における乳幼児全戸訪問（おめでとう訪問）の取り組みを報告していた。それによると、訪問実績は2007年度が91.7%であったとしている。犬山市の訪問者は、行政の保健師と、看護師・助産師・保育士などの有資格者の子育て支援員で構成されている。訪問者の役割分担として、第1子とハイリスク家庭は行政保健師、第2子以降は子育て支援員が訪問していることが報告されていた。

その他、岡田ら（2009）は、大学の体育館を地域に開放し、学生ならびに教職員や保育士、地域の保健師、子育て支援関係者が連携した子育て支援活動の報告をしている。行われている活動は、自由ひろば、育児講座、親子サロンの開催であり、育児講座と親子サロンは鍼灸師や助産師、エアロビクスインストラクター、音楽療法士などの様々な職種が関わっていることが述べられている。

以上のことから、子育て支援を行う職種には、行政保健師、開業助産師が主に活動していたが、他職種と連携を図り、大学職員や学生、保育士あるいは音楽療法士と

いった様々な職種の人々が関わっていた。また、子育て支援事業には、健診事業やサークル事業、相談事業、訪問事業などが行われていた。

2. 子育て支援の内容と方法

子育て支援事業の具体的な内容と方法について見てみると、子育て支援事業の内容は3つに分類できると考えられた。1つ目は、「相談」活動であり、相談の方法として、兵庫県下の保健センターにおける子育て支援の報告では、「来所相談」「面接相談（家庭訪問含む）」「電話相談」があり、来所相談が45.2%と一番多く、次いで電話訪問（29.0%）、家庭訪問（19.4%）だと記述されていた（佐伯、2008）。相談内容対象年齢は0～2歳児が93.5%であり、次いで3～6歳児となり、他の年齢層については対象児童がいないと述べていた。また、相談内容として最も多いのが「子育て不安・育児ストレス」であり、次いで「健康・医学的問題」「発達・発育に関すること」であったと述べている（佐伯、2008）。開業助産師が実施していた育児相談の延べ数は111件（2006年）（成田ら、2007）であったと報告していた。開業助産師らによる相談は、無料の電話相談（花田ら、2008；成田ら、2007；野間田、2007）があり、それらの中で、野間田（2007）は母乳に関する相談が圧倒的に多いと述べていた。

以上のように、相談事業の手段には悩みを有する母親が自ら来所するか、来所しない家庭に保健師が出向き、面接を行う、個人が特定されない電話による相談といった方法があると思われる。また、相談内容として多いことは、子育て不安や母乳に関することであると考えられる。

2つ目は「母親らが集える場を提供する」であると考えられる。これは、育児サロンや子育てサロン、ママトークなどの名称は異なるが、活動内容は類似したものだと推察される。これらの活動の目的は、育児中の母親らが気軽に立ち寄ることができる「場所」を提供することであり、子育て中の母親らが外出する「きっかけ作り」を意識した活動だと考える。伊藤（2011）は北海道東川町の報告において、平成14年度からの子育て支援事業の中で、乳児健診を利用した絵本コーナーを作り、読み聞かせや絵本の展示を実施していると述べていた。さらに、地域と連携した支援として地元の高中生や民生委員のサポートを受けて子育て支援を実施している取り組みの報告があった。このように、東川町は、子育て支援活動を開催している場所に母親らが来たときだけの関わりでは

なく、地域の中で生活している視点を取り入れた活動を行っていた。その効果として、東川町の住民らは「子育てしやすい町だと思う」という意見が9割であったと述べている。

以上のように、「母親らが集える場を提供する」事業は、サロンとしての活動や遊び教室、乳児体操、ベビーマッサージ教室、乳児体操などの教室を開催することにより、母親らの交流が生じるようにしていた（藤岡ら，2014；成田ら，2007）。これらを利用した母親らに対するアンケート結果からは「広い遊び場がある」「子ども同士が出会う」「子どもと外出するきっかけになる」（岡田ら，2009）としており、家庭から外出する「きっかけ」を作ることが大切であると考えられる。

3つ目は「訪問活動」である。市町村では、「こんにちは赤ちゃん事業」における乳幼児を有する家庭の全戸訪問を目標にしている。訪問時には、事業の目的に沿って、家庭の状況について情報収集し、母親に関することや親子の健康状態の把握、児の発達・発育に関することを確認する（加藤，2009；樽井，2009）。さらに、子育て不安の解消や児童虐待を予防するというねらいも含まれていた（加藤，2009）。このように、訪問事業の特徴は、「家庭環境の確認」、「育児情報の提供」であり、さらに「虐待の早期発見」といった内容であり、訪問に対する母親らのアンケートによると「子育てに関する不安が解消された」「相談窓口がわかり安心」（樽井，2009）という結果があったと述べられていた。

以上のことから、訪問活動の目的は乳幼児を育てる家庭へ訪問することにより、家庭環境の確認、母親や子どもの状況を確認することにより児童虐待の予防といった視点があると思われる。

3. 子育て支援に対するニーズ（表2）

子育て支援活動に対するニーズを評価した文献は6件であった。そのうち、看護職者側の視点は4件、受け手となる養育者側の視点は2件であった。また、子育て支援活動に対する今後の課題を示唆することが可能な文献が2件見られた。

看護職者の視点による評価として、阿久澤，佐光，青柳，金泉，牧野（2013）は、認可保育所に勤務する看護職者（n=12）に対して、地域の子育て教室が親の子育て支援のニーズに沿っているかを評価していた。その結果、保育所看護職者が認識している保育保健活動における役割は【健康と安全を守るための子どもへ

の支援】、【子育て支援の視点を持った保護者への支援】、【保育保健活動を実施推進するための体制作り】、【子育て支援のためのネットワークの基盤整備】の4つのコアカテゴリーを抽出していた。さらに保育士とお互いの専門性を認め、理解しあうよう心がけながら、子育て支援のための体制の基盤づくりを行っていると述べられていた。長谷川，佐藤，鶴田（2005）は宮崎県内44市町村で母子保健事業を担当している保健師に対して、保健師が関わっている子育てサークル効果および、子育てサークルの関わりにおける保健師の役割や課題を明らかにしていた。その結果、保健師の考える子育てサークルの良い効果は、「情報交換の場として利用できる」「親同士で友達ができる」が100%であり、「子どもがいきいきする」「子どもに友達ができる」「子育てに自信がつく」「子どもの遊ばせ方がうまくなる」「子どもを客観的にみられるようになる」「親の生活が充実する」は90%の保健師が回答していた。一方で、子育てサークルの良くない効果として、「子どもを比較してストレスになる」が56.1%の回答であったと報告している。次いで、保健師の子育てサークルへの関わりとして、「運営上の相談や援助（61.8%）」「自立にむけての相談や援助（17.6%）」だと述べている。また、子育てサークルにおける保健師の役割を自由記載で求めた結果、「自主的な活動の支援」「サークル内のコーディネーター」「きっかけづくり」「リーダーの育成と支援」「情報の提供」「相談窓口」「場の提供」「関係する他機関との連携」であったと報告していた。

長谷川ら（2005）は文献の中で、子育てサークルにおける保健師の課題を2つ述べており、1つ目は「保健師の課題」が記述されていた。それによると、『保健師の関わる姿勢』として、ニーズの把握、親への教育・指導、自主性を重視した支援、リーダーの育成・サークル同士の交流支援が重要であると認識していた。さらに、『業務環境の整備』であり、担当分野・関連組織との連携、時間と予算の確保、業務とサークル参加の調整が重要だと述べていた。2つ目の課題は、「地域社会の課題」であり、これは、乳幼児が少ないことや、親同士の交流の場がないことと、古い慣習にはまっていることが課題だと報告されていた。金山（2013）は、保健師学生が地域の子育て支援を実践している保健師の役割をどのように捉えるかを、明らかにする目的でレポートによる記述から内容を抽出していた。その結果、保健師の役割には【育児支援の具体的方法】として〈交流

の場づくり)〈家庭訪問〉〈乳幼児健診〉などがあり、
【保健師の役割】として母親をねぎらう、受容するといった〈自信に繋がる対応〉や育児を地域全体で支える〈子育て環境地域づくり〉などの認識をしていたと報告されていた。

このように、子育て支援事業における保健師としての役割を認識している一方で、地域へと繋げる施設勤務の助産師は、「子育て支援に対する視点が乏しい」と唐田(2008)は報告していた。唐田(2008)は、病産院において実施されている産褥期の子育てを見据えた支援の実態と助産師の役割認識を明らかにするために、

病産院に勤務する助産師(n=117)に質問紙調査を行った。その結果、助産師は母親が退院後に相談場所として認識していたのは、勤務施設の電話相談、他機関の電話相談、勤務施設の母乳外来であったと述べている。また、子育て支援の情報提供として認識していたのは、勤務施設の電話相談、勤務施設の同窓会、保健センター、妊娠・産褥ヘルパー派遣であったとしている。さらに、「産褥期の支援に対する助産師の役割」として認識していたのは、母乳哺育支援、育児技術習得支援、産後の生活相談であった報告している。つまり、施設の勤務助産師の認識として、①退院後の支援および情報提

表2 子育て支援に対するニーズ

	タイトル	著者	発行年	論文種類	調査対象者	内容
1	市町村における子育て支援事業の課題と展望 保健師の子育てサークルへの関わりを通して	長谷川珠代, 佐藤京子, 鶴田来美	2005	原著	宮崎県内44市町村の母子保健事業担当保健師	保健師による子育てサークルの効果および、保健師の役割や課題についての質問紙調査。子育てサークルに関する課題として、「保健師の課題」「地域の課題」の2点を挙げた。
2	乳幼児を育てている母親の悩みと育児ストレス 保育所児と幼稚園児の比較	野口純子, 小川佳代, 松村恵子	2006	原著	公立保育所と幼稚園に通う子どもの母親365名	乳幼児の母親の育児ストレス・因子構造と妊娠・出産・育児の過程における悩みの内容及び利用施設の違いによる特徴についての質問紙調査。課題として、多様な育児サポートシステム作り、地域の子育て支援事業に看護職が積極的に関わることが挙げられた。
3	地域子育て支援事業に参加した母親の看護職への期待	植村裕子, 野口純子, 小川佳代 他	2008	原著	A市10か所の地域子育て支援事業に参加した乳幼児の母親45名	地域子育て支援事業に参加した母親が看護職に対して期待している事についての内容分析。 【援助時の姿勢】 、 【具体的な支援】 、 【育児環境の整備】 の3カテゴリーが抽出された。
4	病産院における子育てを見据えた産褥期の支援の実態と助産師の役割認識	唐田順子	2008	原著	病産院助産師117名	病産院での産褥期の子育てを見据えた支援の実態と助産師の役割認識についての質問紙調査。退院後の問題に対処できる支援、地域の子育て支援に関する情報提供を強化する支援、子育ての視点に立った助産師の役割認識が課題として明らかとなった。
5	地域主催の子育て支援事業の分析 地域の子育て教室からみる行政保健師の役割	森礼子, 後閑容子	2012	原著	N部4地区に居住し、子育て教室に参加した者	地域の子育て教室が親の子育て支援のニーズに沿っているかについて調査。子ども同士の交流がニーズにあり、参加による効果として、社会からの孤立感の解消、育児の仕方の学習が挙げられた。
6	保健師学生が捉えた子育て支援における保健師の役割	金山時恵	2013	原著	保健師学生	子育て支援における保健師の役割について、自由記載を内容分析。 【育児支援の具体的方法】 、 【保健師の役割】 、 【妊娠期からの支援の必要性】 、 【保健師自身のスキルアップ】 の4カテゴリーが抽出された。
7	保育所看護職者が認識している保育保健活動における役割	阿久澤智恵子, 佐光恵子, 青柳千春 他	2013	原著	認可保育所の勤務看護職者12名	地域の子育て教室が親の子育て支援のニーズに沿っているかについて調査。保育保健活動における役割として 【健康と安全を守るための子どもへの支援】 、 【子育て支援の視点を持った保護者への支援】 、 【保育保健活動を実施推進するための体制作り】 、 【子育て支援のためのネットワークの基盤整備】 の4カテゴリーが抽出された。
8	乳児の養育者、臨床看護職、大学研究員の三者が協同して子育て支援策を検討するための場づくり	岩國亜紀, 槻木直子, 山本あい子 他	2015	研究報告	養育者, 看護職, 大学教員	乳児の養育者と共に考える子育て支援についてのアクションリサーチ。「3者が協同して子育て支援策を検討するための場づくり」の必要性が明らかとなった。

供の不足、②助産師の役割認識は子育てを見据えた認識が低いことであると述べられていた。

以上のことから、子育て支援事業を行っている保健師の役割には、「情報提供」があり、母親らの交流の場づくりや育児仲間が作れる場の情報提供、親子同士が交流を図れる場の情報提供がなされていた。「継続した保護者・子どもへの支援」は妊娠期から子育て支援の視点を持った、保護者への支援が重要だと認識されていた。また、子育て支援のための「基盤作り」として、保健師自身の技術を向上させ、関係機関・職種、地域ボランティアとの連携を図る事が必要であると認識されていた。しかし、施設の助産師自身の認識は、退院後の支援および地域に繋げるための情報提供が不足していることが示唆されていた。

森、後閑（2012）は、子育て支援事業評価を行う目的で、子育て支援活動に参加した者（n=117）を対象に質問紙調査を実施していた。その結果、子どもの平均年齢は1歳7ヶ月で8割が核家族であった。参加のきっかけは、地域の回覧、口コミ、保健センターからの情報であり、参加動機は、「子ども同士の交流」が8割を占め、ついで、「子どもと楽しい時間を作る」が上がったと報告していた。「参加してよかったこと」には、【社会からの孤立感の解消】【育児の仕方の学習】が主要カテゴリーとして抽出されていた。植村ら（2008）は、地域子育て支援事業に参加した母親が保健師、看護師などの看護職に対して何を期待しているのかを明らかにすることを目的として、乳幼児を育てる母親（n=45）を対象としたアンケートを行い、内容分析を行っていた。対象者の背景は、核家族（n=23）、拡大家族（n=22）であり、育児協力者がいる28例、いない17例であった。地域子育て支援事業の継続に対する思いは、「ぜひ（参加を）継続したい」が93.3%であり、「できれば継続したい」が4.5%、「どちらでもない」が2.2%であった。つまり、子育て支援事業に積極的に参加したいと思っていない母親らが存在することが分かった。そして、地域子育て支援事業に参加しない理由について報告は見られなかった。

看護師に期待することとして、【援助時の姿勢】に〈励まし支える〉、〈優しい心配り〉や〈分かりやすい説明〉があったと述べている。また、【具体的な支援】として、〈専門的な知識の提供〉や〈母親のケア〉、「幼児の家庭訪問もしてほしい」といった〈乳幼児の継続ケア〉が上がっていた。最後に【育児環境の整備】として、病児保育や保育園の施設開放を望む声として〈育児環境〉や〈専

門的な支援者〉の存在を希望する声もあったと述べられていた。

以上のことから、子育て支援活動に参加した母親らの意見として、子ども同士が交流でき、子どもと遊ぶ時間をつくる場に参加することを肯定的に捉えており、看護職に対して、優しく接してほしいや、専門的な知識を提供してほしいというニーズが示唆されていた。

さらに、子育て支援事業の受け手側にあたる、乳幼児を育てている母親らが、どのような状況にあるのかを野口、小川、松村（2006）が調査していた。野口ら（2006）は、A町内の公立保育所と幼稚園に通う子どもの母親（n=365）に対して、①妊娠中から出産後の悩みの有無と相談相手、②母親自身の健康に関する悩みの有無と相談相手、③子どもの健康に関する悩みの有無と相談相手、④近くに子どもを預ける人の有無とその相談相手等について質問紙調査を行っていた。その結果、核家族が73.2%であり、そのうち、保育所児群が45.7%、幼稚園児群が54.2%であった。①妊娠中から出産後の悩みでは、197例が悩みありと回答していた。内容として、高い順に「子どもの発育に関すること」「妊娠中の母親の身体に関すること」「子育てに対する母親の気持ち」「育児サポートに関すること」「夫や家族との関係に関すること」「妊娠中の母親の気持ち」「仕事に関すること」と報告されていた。次に、母親自身の健康に関する悩みの有無と相談相手を尋ねたところ、相談相手あり305例（86.2%）であった。そのうち、保育所児群は「実母」「配偶者」が多く、幼稚園児群は「配偶者」「実母」「友人」が多かった。看護職は全体で1名のみであった。さらに、子どもの健康に関する悩みの有無と相談相手では、相談相手あり353名（98.9%）であった。保育所児群は「実母」「配偶者」「保育所の先生」「医師」が多く、幼稚園児群は「配偶者」「実母」「友人」が多かった。看護職は7名であった。最後に、近くに子どもを預ける人の有無では、有り212名（58.7%）であった。預ける相手は、保育所児群は「実父母」が多く、幼稚園児群は「実父母」だけでなく「義父母」「友人・知人」の占める割合も高かった。これらのことから、子育て支援の受け手側の現状として、約70%が核家族であり、母親の37%は支援者がいない、悩みを相談する相手は「実母」が高いけれど、5%の母親は悩みを相談する人がいないことが示唆された。

岩國ら（2015）は、子育て支援プログラムを作成するために、養育者のニーズを聞き取り調査していた。その

報告によると、養育者が子育てを行う上で困っていることとして、「子どもと一緒にいける場所がない」「自分が子どもの世話を出来ない時に頼れる人がいない」「社会資源について有効に広報されていない」「夜泣きや離乳食について悩んでいる」といった意見が出されていた。そのような意見を受け、養育者は「困っていることを相談できる場」や「子どもと遊びながら気分転換する場」などを求めていることが明らかになったと述べられていた。そこから、岩國ら（2015）は、子育て支援プログラムは、看護職者だけでなく養育者も含めて検討することが大切であると述べていた。

V. 考察

国内における看護職が実施している子育て支援の現状と母親らのニーズを分析した結果から、今後の小児・母性看護職者としての子育て支援活動に対して課題を考察した。

1. 子育て支援事業の現状とニーズ

子育て支援事業を実施していた職種には、行政の保健師や開業助産師のみならず、事業内容によって委託を受けた子育て支援者、保育士や音楽療法士、大学生などが含まれていたことがわかった。

行政の保健師が行っていた子育て支援事業は、健診事業と訪問事業が見られた。健診事業と訪問事業は、家庭で子育てをしている保護者と保健師が関わることによって、家庭の子育て状況や子どもの成長を確認することが可能になると思われる。さらに、訪問には育児不安が強い家庭、養育環境が悪い家庭に対する継続支援を行うことによって子育て不安の解消や児童虐待を予防するというねらいも含まれていた（加藤，2009；樽井，2009）。これは、2007年の児童虐待防止法の改正により、市町村における児童虐待防止への取り組みが重要だと位置付けられたことが関係していると思われる。このように、個々の家庭における育児状況の確認を行うことは、児童虐待防止の一環にもなっており、看護専門職が行う子育て支援として健診と訪問事業は重要だと考えられる。こんにちは赤ちゃん事業はもともと、新生児訪問に端を発し、対象年齢を広げてきた。けれども、また、健診に足を運ぶことは、自宅から外出する機会になり、健診に来所している他の親子と関わるきっかけになると考えられる。厚生労働省（2011）が未就学児童の状況を調査した報告からは、自宅で養育されている子どもの割合を0歳

児で約9割、1歳児は約7割、2歳児では約6割であるとしており、その結果社会からの孤立感や疎外感を抱くことになっていると指摘している。森ら（2012）の報告でも、子育て支援に参加した保護者は「社会からの孤立感の解消」を感じていた。つまり、自宅から外出することにより孤立感や疎外感の軽減が可能になると思われる。このように、母親らが外出するきっかけ作りの一環となっている子育て支援活動が、育児サロンや育児サークル、育児教室や親子教室などの開催にあたると思われる。開業助産師の子育て支援活動は、双胎・多胎児の親を対象にした活動や、1歳までの乳幼児と母親を対象にした活動、さらに、親育て講座、離乳食教室など多くの種類の活動が開催されていた。このことは、現代の子育ての状況の特徴として、母親らの背景が様々であり、保護者の子育て支援に対するニーズが多様化しているため、それに応じて活動を行ってきた結果だと思われる。活動内容に合わせてそれぞれの職種が得意とする内容があると思われることから、小児・母性看護職として、子どもの成長・発達に関する相談を受けることや、子どもの成長・発達をさらに促すような親の関わり方についてアドバイスなどを行う支援が適していると考えられる。

次に、子育て支援事業の内容には、家庭訪問、相談を受けること、母親らが集う場を提供することが挙げられていた。家庭訪問を行った際に子育て情報の提供を行うことによって「相談窓口がわかり安心」（樽井，2009）と報告されていることから、母親らはまず、何かあった時にどこに相談すれば良いのか不安に思っていることが示唆されている。つまり、相談窓口を明確にすることは、子育て不安の軽減につながると期待される。そこで、相談窓口について情報提供の方法に工夫が必要になると思われる。なぜならば、「子育てに関する情報は、母親の個人的なネットワークによって得ることが多い」と中谷（2001）が指摘していることや、2歳児までの子どもと母親は自宅で子育てを行っている状況（厚生労働省，2011）から、子育て支援事業の場所や実施内容を把握していない母親らがいると思われる。ただし、母親らが実際に相談を行う相手は実母が多く、看護職者は少ないと報告されていることや、また、近くに子どもを預けることが出来ない母親らは約40%であると（野口ら，2006）報告されていることから、身近に頼る人がいない母親らの存在について示唆された。同じく、岩國ら（2015）の報告からも、母親らは「頼れる人がいない」と感じており、身近に信頼できる人、何かあった時に頼れる人の存

在について大切であることが示唆されていた。このような、母親らに対する支援は、頼れる人の存在としての役割が看護職に求められているのではないかと考える。また、看護職に求めることとして「励まし支える援助」が上がっていたことから、母親らが抱える悩みを聞き、目の前の子育てを頑張っていることを認め、励ます姿勢を示すというサポートも相談事業の一環として必要だと考える。

個別の相談だけでなく、健診時の相談や、育児サロンを活用した相談事業の報告もあり、何らかの形で母親らが子育て支援事業に参加することが大切であると考えられる。子育て支援事業は多様な背景の対象者に応じて展開されており、つまり、参加者は似た背景を有する母親らが集まっている場合があると思われる。例えば、双胎・多胎児の親子を対象にした子育て支援事業に参加することは、お互いの悩みや心配事も共通理解がしやすいと考える。そのような場から母親らの交流が生まれ、お互いの情報を交換することや子どもを客観的に見ることによって、子育てに関する不安の解消につながるのではないかと考える。

2. 子育て支援に対する課題

今後の子育て支援に対する小児・母性看護職として、どのような課題があるか以下に述べる。

子育て支援事業に参加したことによって、子ども同士の交流だけでなく、親も友達ができ、子育てに関する不安が解消できると考える母親らの意見は、子育て支援活動を肯定的に捉えている母親らに見られていた。このような母親の支援を強化する一方、一度子育て支援活動に参加したものの、活用しなくなる母親への存在に目を向けなければならないと考える。子育て支援活動を利用することは、母親らが外出するきっかけ作りになり、悩み等の相談が出来ることで、不安の解消につながると思われる。子育て支援施設非利用者の現状を明らかにした香崎（2012）の報告では、一度利用しても、ニーズが不一致することにより、子育て支援施設を利用しなくなると指摘されていた。母親らは子ども同士が遊びを通して交流することにより子どもの社会性や協調性が養われると考えている（文屋、目野、2001）とされることから、母親らのニーズには、子ども同士の交流や子育てについて学習出来ることであると考えられる。そこで、小児・母性看護職としての子育て支援のひとつとして、成長・発達に合わせた集団遊びを取り入れるといったプログラム

内容の工夫や、母親らに対してその子の成長・発達を考慮した子育て方法についてアドバイス等の支援が大切であると考えられる。

さらに、岩國ら（2015）が述べていたように、何かあった時に頼れる人の存在が大切であることから、頼れる存在として小児・母性看護職は子育て・親育ての専門職として適していると思われる。そのためには、小児・母性看護職の存在について母親らにアピールすることは大切だと思われる。さらに、外出しない母親らに対する情報発信のためには、これまで行われていたリーフレットの配布以外に、家庭にいる母親らでも目にするようなSNSの活用といった従来とは異なる方法の検討が必要になると考えられる。

以上のことから、小児・母性看護職としての存在をアピールする工夫が必要であると考えられ、さらに、子育て支援に参加した母親らのニーズに合わせ、子どもの成長・発達を考慮したプログラムの提供や子育て方法についてアドバイス等の支援が大切であると考えられる。

VI. 本研究の限界と今後の課題

本研究で用いた文献は20件であった。キーワードを「地域」「子育て支援」「看護職」で検索したため、「子育て支援員」や「保育士」といった、子育てをサポートしている他職種からの報告が含まれなかったと考える。そのため、日本国内における地域における子育て支援事業を網羅したとは言い難い。今後は、非利用者を対象にした文献も含めて検討することが望ましいと考える。また、利用者の意見を取り入れた子育て支援事業を実施した評価を行うことも今後の課題であると考えられる。

VII. 結論

本研究は、文献検討により、国内において地域で看護職が実施している子育て支援の現状を把握し、子育て支援に対するニーズを分析することにより、今後の小児・母性看護職としての子育て支援活動の示唆を得ることであった。その結果、以下のことがわかった。

1. 子育て支援事業に関わる職種は行政の保健師や開業助産師、および保育士や音楽療法士など多様な職種が関わっていた。
2. 実施されていた子育て支援事業の内容は、背景が異なる対象者に応じたニーズに合わせて様々な事業が開催されており、来所、電話、面接といった方法による「相談事業」や育児中の母親らが気軽に立ち寄

ることができる「場所」を提供することであった。さらに、児童虐待防止の観点から「訪問」が行われていた。

3. 小児・母性看護職としての子育て支援に対する課題として、情報発信の方法について工夫することや、子どもの成長・発達を考慮したプログラムの提供や子育て方法についてアドバイス等の支援があげられた。

(本研究は平成 27 年度 行吉学園教育・研究助成費を受けて実施した。)

引用・参考文献

- 阿久澤智恵子, 佐光恵子, 青柳千春, 金泉志保美, 牧野孝俊 (2013). 保育所看護職者が認識している保育保健活動における役割. 日本小児看護学会誌, 22 (1), 48-55
- 藤岡容子, 大塚和代, 森屋佳代, 柳田容子, 藤川智子, 本田陽子, 小嶋由美, 相田美智子, 武藤香子, 成田伸, 一般社団法人栃木県助産師会 (2014). 栃木県助産師会会員グループによる地域での子育て支援活動, 栃木県母性衛生学会雑誌:とちぼ, 40, 48-51.
- 文屋典子, 目野郁子 (2001). 子どもの遊びを取り巻く現状—幼稚園児の母親を対象に行った質問紙調査の結果から—, 西南女学院大学紀要, 5, 114 - 119.
- 花田幸江, 東森二三子 (2008). 子育て支援事業活動報告 いち早く地域子育てを支援する岡山県支部 子育て女性健康支援センター・助産師によるサンデーサポート事業. 助産師, 62 (2), 6-30.
- 長谷川珠代, 佐藤京子, 鶴田来美 (2005). 市町村における子育て支援事業の課題と展望 保健師の子育てサークルへの関わりを通して, 南九州看護研究誌, 3 (1), 53-60.
- 畑山みさ子 (2010). 少子化対策としての子育て支援の現状と課題. 宮城学院女子大学発達科学研究, 10, 63 - 67.
- 平原真紀 (2013). 【NICUにおける地域連携・退院調整】子どもと家族への支援 NICUを退院した子どもの子育て支援. 小児看護, 36 (12), 1624-1628.
- 伊藤和代 (2011). 子どもの虐待をなくすために地域での養育支援・母子保健活動を見つめ直す東川町の母子保健活動と子育て支援 (保健師の立場から). 北海道の公衆衛生, 37, 22-30.
- 岩國亜紀子, 榎木直子, 山本あい子, 酒井淑子, 武田穂奈美, 大前耀子, 寺嶋智穂, 濱野由起, 黒島華恵, 川村桃子, 川西貴志, 岡邑和子, 菅野峰子, 松本奈美, 工藤美子 (2013). 乳児の養育者, 臨床看護職, 大学研究員の三者が協同して子育て支援策を検討するための場づくり. 兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集, 9, 66-69.
- 金山時恵 (2013). 保健師学生が捉えた子育て支援における保健師の役割. インターナショナルNursing Care Research, 12(2), 105-113.
- 唐田順子 (2008). 病産院における子育てを見据えた産褥期の支援の実態と助産師の役割認識. 母性衛生, 49 (2), 357-365.
- 加藤尚子 (2009). 【「こんにちは赤ちゃん事業」を成功させるために 先進事例に学ぶ】保健師と助産師が状況に応じて訪問 神戸市の取り組み. 保健師ジャーナル, 65 (5), 354-359.
- 神戸市子ども・子育て支援事業計画 (2015). <http://www.city.kobe.lg.jp/child/grow/shinseido/.../jigyoyoukeikaku.pdf>
- 国民生活基礎調査 (2015). <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-h25.pdf>
- 厚生労働省. 地域子育て支援拠点事業の実施について (2015). http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html
- 厚生労働省. 人口動態調査 2015, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>
- 厚生労働省. 平成 21 年度全国家庭児童超結果の概要, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/72-16.html>
- 厚生労働省. 児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行について, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv25/>
- 香崎智郁代 (2012). 子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察 —非利用者を対象にしたアンケートを参考に—. 社会関係研究, 18 (1), 19 - 45.
- 小柳布佐, 石川彌生, 植田清子, 武田美佐子, 田宮伊津子 (2007). 子育て支援事業活動報告 静岡発, 子育て・親育て・ババ育て 子育て女性健康支援事業推進部報告. 助産師, 61 (1), 35-40.
- 森礼子, 後閑容子 (2012). 地域主催の子育て支援事業の分析 地域の子育て教室からみる行政保健師の役割. 保健師ジャーナル, 68 (9), 800-807.
- 中谷奈津子 (2006). 地域子育て支援施策の変遷と課題. 社会保障研究, 42 (2), 165-173
- 成田伸, 大原良子, 岡本美香子, 稲荷陽子, 加藤由香里, 藤川智子 (2007). 南河内町周辺における地域助産師による育児支援活動. 自治医科大学看護学部紀要, 4, 103-107.
- 日本保育協会 (2015). 子育て支援の実態と課題 第3章調査編. 子どもの育ちを支える子育て支援—地域における子育て支援に関する調査研究報告書, 131 - 147. <http://www.nippo.or.jp/research/2013.html>
- 野口純子, 小川佳代, 松村恵子 (2006). 乳幼児を育てている母

- 親の悩みと育児ストレス 保育所児と幼稚園児の比較. 香川県立保健医療大学紀要, 2, 79-86.
- 野間田真紀子 (2007). 子育て支援事業活動報告 長崎県における子育て支援事業について 寄り添える助産師会を目指して. 助産師, 61 (2), 25-27.
- 岡田由香, 高橋弘子, 佐久間清美, 金尾洋治, 神谷摂子, 緒方京, 志村千鶴子, 大林陽子 (2009). 大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み 大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告(2). 愛知県立大学看護学部紀要, 15, 33-38.
- 佐伯文昭 (2008). 保健センターにおける子育て支援に関する実態調査. 関西福祉大学研究紀要, 11, 203-219.
- 下敷領須美子, 宇都弘美, 佐々木くみ子, 井上尚美, 嶋田紀磨子, 藤野敏則 (2006). 奄美群島における子育て支援の実態 保健師・母親への聞き取り調査を基に. 母性衛生, 47 (1), 171-179.
- 樽井美樹 (2009). 【「こんにちは赤ちゃん事業」を成功させるために 先進事例に学ぶ】保健師と子育て支援員が状況に応じて訪問 犬山市の取り組み. 保健師ジャーナル, 65 (5), 360-364.
- 都筑千景 (2009). 子育て支援の場としての乳幼児健診のこれからと保健師の役割. 保健師ジャーナル, 65 (6), 478-483.
- 植村裕子, 野口純子, 小川佳代, 榮玲子, 三浦浩美, 竹内美由紀, 舟越和代, 宮本政子, 松村恵子, 大池明枝 (2008). 地域子育て支援事業に参加した母親の看護職への期待. 香川母性衛生学会誌, 8 (1), 39-43.
- 渡辺和香 (2010). 【助産師のコミュニティービジネス】「NPO 法人 女性と子育て支援グループ・pokkapoka」のご紹介. 助産師, 64 (1), 17-20.

